

平成23年度富山県歳入歳出決算要旨

平成24年8月10日

出 納 局

平成23年度富山県歳入歳出決算の概要について

H24. 8. 10

出 納 局

1 決算規模

(単位：百万円・%)

区 分		平成23年度 決算額 A	平成22年度 決算額 B	増 減 額 (A-B) C	増減率 C / B
一般会計	歳 入	586,188	589,258	△3,070	△ 0.5
	歳 出	566,550	570,363	△3,813	△ 0.7
特別会計	歳 入	143,401	146,459	△3,058	△ 2.1
	歳 出	132,292	136,093	△3,802	△ 2.8
計	歳 入	729,589	735,717	△6,128	△ 0.8
	歳 出	698,841	706,456	△7,615	△ 1.1

(注) 表中の数値は、それぞれ原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。以下、各表同じ。

- 平成23年度の一般会計及び特別会計を合算した決算額は、
 歳入 7,295億89百万円 (前年度 7,357億17百万円)
 歳出 6,988億41百万円 (前年度 7,064億56百万円)
 となっており、これを前年度と比べると、歳入では61億28百万円、歳出では76億15百万円、それぞれ0.8%、1.1%の減少となった。

決 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円、%)

区 分		決 算 額					対 前 年 度 増 減 率				
		平19	平20	平21	平22	平23	平19	平20	平21	平22	平23
歳 入	一般会計	526,714	545,212	599,153	589,258	586,188	△ 1.0	3.5	9.9	△ 1.7	△ 0.5
	特別会計	148,318	171,380	181,617	146,459	143,401	△ 7.5	15.5	6.0	△ 19.4	△ 2.1
	合 計	675,031	716,591	780,770	735,717	729,589	△ 2.5	6.2	9.0	△ 5.8	△ 0.8
歳 出	一般会計	516,965	534,700	590,048	570,363	566,550	△ 0.6	3.4	10.4	△ 3.3	△ 0.7
	特別会計	137,155	161,147	171,586	136,093	132,292	△ 5.4	17.5	6.5	△ 20.7	△ 2.8
	合 計	654,120	695,847	761,634	706,456	698,841	△ 1.7	6.4	9.5	△ 7.2	△ 1.1

2 一般会計歳入歳出決算

(1) 決算収支

(単位：百万円)

区 分		平成23年度決算額 A	平成22年度決算額 B	増減額 (A-B)C
1 歳入総額		586,188	589,258	△3,070
2 歳出総額		566,550	570,363	△3,813
3 歳入歳出差引額(形式収支) a		19,638	18,895	743
4 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費	367	893	△526
	繰越明許費	18,166	17,391	776
	事故繰越し	500	62	438
	計 b	19,033	18,346	688
5 実質収支額 (a - b)		605	550	55

- 一般会計の決算額については、歳入は5,861億88百万円で、前年度と比べると、30億70百万円、0.5%の減少となり、歳出は5,665億50百万円で、前年度と比べると、38億13百万円、0.7%の減少となった。

形式収支では196億38百万円、形式収支から繰越事業にあてる財源として翌年度へ繰り越すべき額190億33百万円を控除した実質収支は、6億5百万円の黒字となった。

※ 平成23年度一般会計決算のポイント

- 歳入では、県税の4年ぶりの増加や地方交付税、基金からの繰入金が増加があったものの、国庫支出金や県債の減少により、歳入全体では2年連続の減少となった。

歳出では、厳しい財政環境の中、前年度を上回る基金の活用など財源の確保に努め、「元気とやまの創造」に向けて、中小企業対策、雇用の創出や新たな成長産業への挑戦などの経済対策、北陸新幹線、県立学校の改築、消防学校・防災拠点施設などの社会資本整備など、「活力」、「未来」、「安心」の三つの柱に沿った重点施策を推進するとともに、東日本大震災への支援対応等に努めたが、北陸新幹線整備負担金がピークを過ぎたこと、直轄負担金が維持管理費等を中心に減少したこと、などにより歳出全体では2年連続の減少となった。

- 実質収支は、6億5百万円となり、前年度より55百万円増加し、6年ぶりに6億円台となった。

(2) 歳入の状況

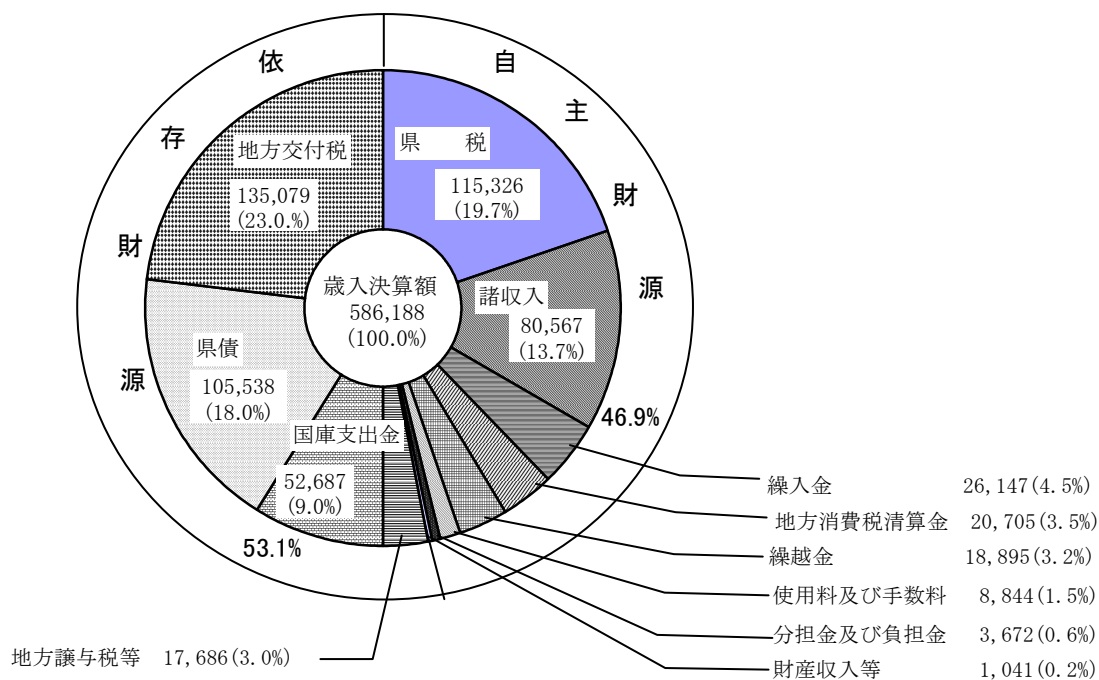
(単位：百万円・%)

区 分		平成23年度決算額 A		平成22年度決算額 B		増 減 額 C (A-B)	増減率 C/B (%)
			構成比 (%)		構成比 (%)		
自主財源	県 税	115,326	19.7	114,401	19.4	924	0.8
	諸 収 入	80,567	13.7	79,827	13.5	740	0.9
	地方消費税清算金	20,705	3.5	20,909	3.5	△203	△1.0
	使用料及び手数料	8,844	1.5	8,909	1.5	△66	△0.7
	そ の 他	49,756	8.5	34,480	6.0	15,275	44.3
	小 計	275,198	46.9	258,527	43.9	16,671	6.4
依存財源	地 方 交 付 税	135,079	23.0	125,206	21.2	9,873	7.9
	国庫支出金	52,687	9.0	61,949	10.5	△ 9,262	△15.0
	県 債	105,538	18.0	126,102	21.4	△20,564	△16.3
	(通 常 債)	(56,468)	(9.6)	(60,477)	(10.3)	(△4,009)	(△6.6)
	(行革債、退手債等)	(6,780)	(1.2)	(8,467)	(1.4)	(△1,687)	(△19.9)
	(臨時財政対策債)	(42,290)	(7.2)	(57,159)	(9.7)	(△14,869)	(△26.0)
	地方譲与税等	17,686	3.0	17,474	3.0	212	1.2
	小 計	310,990	53.1	330,731	56.1	△19,741	△6.0
合 計	586,188	100.0	589,258	100.0	△ 3,070	△0.5	

(第1図)

一般会計歳入決算額の構成

(単位：百万円)



＜主な款別決算の特徴＞

(ア) 県 税

決算額は、1,153億26百万円で、前年度(1,144億 1百万円)と比べると、9億24百万円、0.8%の増加となった。これは、法人二税が増加したことなどによるものである。

(イ) 地方交付税

決算額は、1,350億79百万円で、前年度(1,252億 6百万円)と比べると、98億73百万円、7.9%の増加となった。

(ウ) 国庫支出金

決算額は、526億87百万円で、前年度(619億49百万円)と比べると、92億62百万円、15.0%の減少となった。これは、国の経済対策による交付金の減少などによるものである。

(エ) 県 債

決算額は、1,055億38百万円で、前年度(1,261億 2百万円)と比べると、205億64百万円、16.3%の減少となった。これは、臨時財政対策債や北陸新幹線整備債が減少したことなどによるものである。

(オ) 地方譲与税等

うち、地方譲与税は、161億82百万円で、前年度(157億 1百万円)と比べると、4億80百万円、3.1%の増加となった。これは、地方法人特別譲与税の増加によるものである。

(カ) そ の 他 (自主財源)

うち、諸収入は、805億67百万円で、前年度(798億27百万円)と比べると、7億40百万円、0.9%の増加となった。

また、繰入金は261億47百万円で、前年度(190億28百万円)と比べると、71億20百万円、37.4%の増加となった。これは、各種基金からの繰入れが増加したことによるものである。

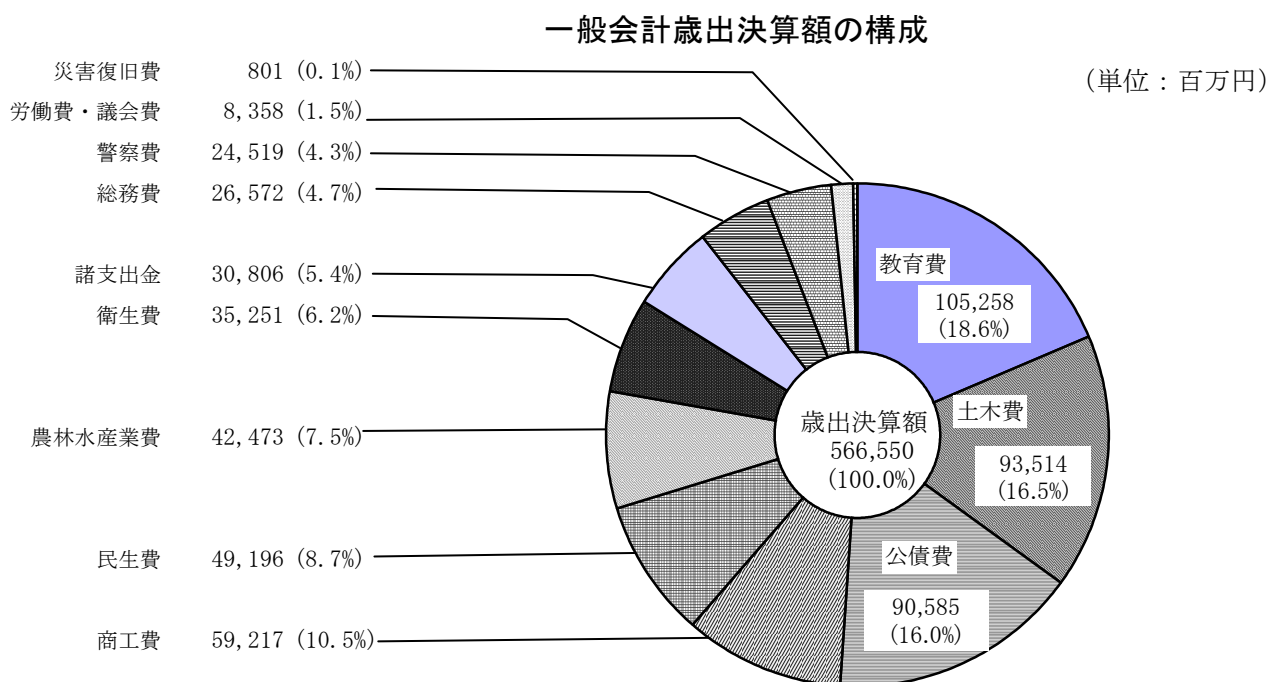
その結果、自主財源の割合は前年度(43.9%)と比べると3.0ポイント高い46.9%となった。

(3) 歳出の状況

(単位：百万円・%)

区 分	平成23年度決算額 A		平成22年度決算額 B		増減額C (A-B)	増減率C/B (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
議 会 費	1,105	0.2	973	0.2	132	13.5
総 務 費	26,572	4.7	21,670	3.8	4,901	22.6
民 生 費	49,196	8.7	48,470	8.5	726	1.5
衛 生 費	35,251	6.2	30,013	5.3	5,238	17.5
労 働 費	7,253	1.3	9,416	1.6	△ 2,164	△ 23.0
農 林 水 産 業 費	42,473	7.5	41,925	7.4	549	1.3
商 工 費	59,217	10.5	62,711	11.0	△ 3,494	△ 5.6
土 木 費	93,514	16.5	105,853	18.6	△ 12,339	△ 11.7
警 察 費	24,519	4.3	25,373	4.4	△ 855	△ 3.4
教 育 費	105,258	18.6	102,281	17.9	2,977	2.9
災 害 復 旧 費	801	0.1	795	0.1	6	0.8
公 債 費	90,585	16.0	88,152	15.5	2,433	2.8
諸 支 出 金	30,806	5.4	32,730	5.7	△ 1,924	△ 5.9
合 計	566,550	100.0	570,363	100.0	△ 3,813	△ 0.7

(第2図)



<主な款別決算の特徴>

(ア) 総 務 費

総務費の決算額は、265億72百万円で、前年度(216億70百万円)と比べると、49億1百万円、22.6%の増加となった。これは、消防学校・防災拠点施設や高志の国文学館の整備費が増加したことなどによるものである。

(イ) 民 生 費

決算額は、491億96百万円で、前年度(484億70百万円)と比べると、7億26百万円、1.5%の増加となった。これは、介護保険給付費負担金の増加や被災者生活再建支援基金への拠出の実施などによるものである。

(ウ) 衛 生 費

決算額は、352億51百万円で、前年度(300億13百万円)と比べると、52億38百万円、17.5%の増加となった。これは、地域医療再生臨時特例基金の追加の積立の実施などによるものである。

(エ) 労 働 費

決算額は、72億53百万円で、前年度(94億16百万円)と比べると、21億64百万円、23.0%の減少となった。これは、緊急雇用創出臨時特例基金の追加積立の減少などによるものである。

(オ) 農林水産業費

決算額は、424億73百万円で、前年度(419億25百万円)と比べると、5億49百万円、1.3%の増加となった。これは、林業費の基金の追加積立てや震災で被災の漁業者支援を行ったことなどによるものである。

(カ) 商 工 費

決算額は、592億17百万円で、前年度(627億11百万円)と比べると、34億94百万円、5.6%の減少となった。これは、中小企業向けの貸付けが減少したことなどによるものである。

(キ) 土 木 費

決算額は、935億14百万円で、前年度(1,058億53百万円)と比べると、123億39百万円、11.7%の減少となった。これは、北陸新幹線建設費の負担金や直轄負担金が減少したことなどによるものである。

(ク) 警 察 費

決算額は、245億19百万円で、前年度(253億73百万円)と比べると、8億55百万円、3.4%の減少となった。これは、給与費が減少したことなどによるものである。

(ケ) 教 育 費

決算額は、1,052億58百万円で、前年度(1,022億81百万円)と比べると、29億77百万円、2.9%の増加となった。これは、給与費や高等学校、特別支援学校の整備費が増加したことなどによるものである。

(コ) 災 害 復 旧 費

決算額は、8億1百万円で、前年度(7億95百万円)と比べると、6百万円、0.8%の増加となった。これは、農地災害復旧費、道路災害復旧費などが増加したことなどによるものである。

(サ) 公 債 費

決算額は、905億85百万円で、前年度(881億52百万円)と比べると、24億33百万円、2.8%の増加となった。これは、県債償還のための繰出金が増加したことによるものである。

3 特別会計歳入歳出決算

(単位：百万円・%)

区 分	平成23年度決算額 A	平成22年度決算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
歳 入	143,401	146,459	△ 3,058	△ 2.1
歳 出	132,292	136,093	△ 3,802	△ 2.8
歳入歳出差引額	11,109	10,365	744	7.2

- ・ 特別会計の決算額については、歳入は1,434億1百万円で、前年度と比べると、30億58百万円、2.1%の減少となり、歳出は1,322億92百万円で、前年度と比べると、38億2百万円、2.8%の減少となった。

歳入歳出差引額は、111億9百万円で、この歳入歳出差引額は、各会計ごとにそれぞれ平成24年度へ繰り越しとなった。

<主な特別会計の決算の特徴>

(ア) 公債管理特別会計

前年度と比べると、借換債、償還元金が減少したことなどにより、歳入・歳出ともに、33億12百万円、2.8%の減少となった。

(イ) 中小企業活性化資金特別会計

前年度と比べると、歳入においては貸付金の償還が減少したものの、繰越金の増加により2億3百万円、7.8%の増加、歳出においては、償還金支出の増加により3百万円、0.5%の増加となった。

(ウ) 公共用地先行取得事業特別会計

前年度と比べると、歳入においては、財産収入の減少などにより、10億30百万円、58.7%の減少、歳出においては、借入金償還の減少などにより9億86百万円、74.6%の減少となった。

(エ) 流域下水道事業特別会計

前年度と比べると、歳入においては、負担金収入が増加したものの、繰越金の減少により6億26百万円、6.4%の減少、歳出においては関係市への還付金の減少などにより3億89百万円、5.0%の減少となった。

特別会計決算収支額

(単位：百万円・%)

会計名	23年度 予算現額	歳入				歳出				歳入歳出 差引額 A-C
		23年度 決算額	22年度 決算額	増減額	比率	23年度 決算額	22年度 決算額	増減額	比率	
		A	B	A-B	A/B	C	D	C-D	C/D	
1 物品調達等管理特別会計	682	870	858	12	101.4	600	631	△ 31	95.1	270
2 公債管理特別会計	115,479	114,801	118,113	△ 3,312	97.2	114,801	118,113	△ 3,312	97.2	0
3 収入証紙特別会計	4,138	4,035	4,325	△ 290	93.3	3,976	4,259	△ 283	93.4	59
4 母子寡婦福祉資金特別会計	164	172	120	52	143.1	87	88	△ 1	99.3	85
5 中小企業活性化資金特別会計	913	2,816	2,613	203	107.8	585	582	3	100.5	2,231
6 農業改良資金特別会計	83	418	376	43	111.3	70	11	59	611.5	348
7 沿岸漁業改善資金特別会計	71	227	226	0	100.1	0	33	△ 32	0.7	226
8 林業振興・有峰森林特別会計	371	498	482	16	103.3	321	329	△ 8	97.6	177
9 奨学資金特別会計	262	394	381	13	103.3	217	212	5	102.4	177
10 公共用地先行取得事業 特別会計	1,298	726	1,756	△ 1,030	41.3	335	1,321	△ 986	25.4	391
11 「元富山県営水力電気並鉄道 事業」資金特別会計	604	4,562	3,959	604	115.3	0	0	0	—	4,562
12 港湾施設特別会計	3,814	3,862	2,507	1,355	154.1	3,810	2,463	1,348	154.7	51
13 工業用地等管理特別会計	172	923	1,021	△ 97	90.4	117	291	△ 174	40.2	806
14 流域下水道事業特別会計	8,100	9,096	9,721	△ 626	93.6	7,372	7,761	△ 389	95.0	1,724
合 計	136,150	143,401	146,459	△ 3,058	97.9	132,292	136,093	△ 3,802	97.2	11,109